科学研究費助成事業 研究成果報告書



6 年 9 月 2 4 日現在 今和

機関番号: 11301

研究種目: 国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)

研究期間: 2018~2023

課題番号: 17KK0042

研究課題名(和文)日米共同研究による教育と政治の交差領域拡大メカニズムの社会科学的解明

研究課題名(英文)The End of Exceptionalism in Japanese Education?: Compared with American

研究代表者

青木 栄一(AOKI, Eiichi)

東北大学・教育学研究科・教授

研究者番号:50370078

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 11,800,000円

渡航期間: 9ヶ月

研究成果の概要(和文):選挙で選ばれた政治家(特に首長)が、教育分野に対してどのような影響を及ぼすのかについて、1990年代以降の日本とアメリカを対象として比較研究を行った。アメリカはいち早く大都市中心に首長主導教育改革が進んだが、急進的改革が見直され始めているのに対し、日本では法律で首長の教育分野の権限が強化され、全国的には穏健な教育改革が展開していることが分かった。ただし、今後、アメリカはより穏健 に、日本はより急進的に改革が進められる可能性がある。

研究成果の学術的意義や社会的意義 日本の教育改革を事例とした研究成果を、国際的に著名な研究者との共著論文として海外ジャーナルに掲載され たことが最大の研究成果である。日本で1990年代以降行われた地方教育ガバナンス会改革(地方分権、首長への 権限付与)の帰結を、アメリカとの比較を通じて明らかにした点が学術的意義といえる。他方、社会的意義とし ては、政治による教育への影響の程度が日米で異なることを通じて、教育を社会がどのように統制すべきかを示 したことがある。

研究成果の概要(英文): A comparative study of the influence of elected politicians (especially mayors) on the education sector was conducted in Japan and the US. since the 1990s. It was found that while the US. was one of the first countries to implement mayor-led educational reforms, mainly in urban cities, and radical reforms are beginning to be reviewed, in Japan the law has strengthened the authority of mayors in the field of education, and moderate educational reforms are developing nationwide. However, in the future, reforms may be more moderate in the US. and more radical in Japan.

研究分野:教育行政学

キーワード: 教育政策 教育と政治 教育行政機構 中央政府 地方政府 ガバナンス 首長 教育長

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様 式 F-19-2

1.研究開始当初の背景

日本では2015 年度から新教育委員会制度がスタートする前後から、首長主導教育改革に対する学術的・社会的関心が高まっていた。新しい制度では、首長に教育に関する強い権限を与えるようになり、首長がどのように影響力を行使するかが問われていた。この日本の改革と軌を一にするかのように、アメリカでも1990 年代以降、首長に教育権限を付与する改革が大都市を中心に展開していた。そこで、アメリカの教育改革に関する政治学的研究で国際的に著名な Henig教授との国際共同研究を実施することにより、日本の新教育委員会制度がスタートした初期の状況を分析し、政治と教育の関係に関する研究を進化させようとした。

2.研究の目的

教育政策の政治学的分析を社会科学の方法論に即して行うことで、政治学及び教育学における未開拓領域を学際的に開拓する日米比較研究を遂行する。具体的には、これまで自律的であった教育政策領域に対して、公選された政治家が改革圧力を加えるようになった過程と要因を解明する。アメリカでは大統領や市長が教育分野に積極的に関与するようになっている。日本でも首相や地方自治体の首長がアメリカと同様に教育分野に影響力を行使しようとするようになった。この政治による教育への関与メカニズムの解明が本研究の目的である。研究代表者は教育学由来の政治分析を行ってきた。海外共同研究者は政治学由来の教育分野の分析を行ってきた。共同研究を通じて上記課題の解明に挑戦する。

3.研究の方法

日米共通の分析枠組を構築するために、海外共同研究者の執筆した単著書の翻訳を実施した(研究代表者が監訳)。そのうえで、研究代表者が日本国内で実施したインタビュー調査(6市)と文部科学省の全国調査のデータを海外共同研究者と共有し、日本の新教育委員会制度のもとで首長に任命された教育長がどのように行動するかを中心に分析した。インタビュー調査は本研究課題に着手する前に実施したものを活用した。対象は教育長であり、首長や議会との関係、教育委員との関係、総合教育会議の運用などについて半構造化インタビューを行った。さらに、6市の市議会会議録、教育行政に関するデータ収集を行い、ケーススタディーを実施した。他方、文部科学省の全国調査のローデータを二次分析し、教育長の経歴が改革前後にどのように変化したかを分析した。

表 6市ケーススタディーの概要

City	Population Size	Appointment Year	Ex- teacher	Ex- education Department	Ex- government Employee	Appointed as Old Superintendent	School Expense Assistance (%)	Elementary Special Education (%)	Elementary Foreign Students (%)	Junior High Special Education (%)	Junior High Foreign Students (%)
A	80,000	2016	Yes	Yes	No	No	Less than 10%	Not reported	0.6%	Not reported	0.6%
В	280,000	2017	Yes	Yes	No	Yes	Less than 25%	0.8%	1.8%	1.3%	3.2%
С	60,000	2015	Yes	Yes	No	No	Less than 15%	1.6%	0.0%	1.1%	0.0%
D	270,000	2017	Yes	Yes	No	No	Less than 35%	2.2%	0.1%	2.3%	0.2%
E	710,000	2017	No	Yes	Yes	No	Less than 10%	Not reported	0.3%	Not reported	0.4%
F	190,000	2015	No	Yes	Yes	Yes	Less than 15%	1.1%	0.3%	2.0%	0.6%

Source: Interview responses, city council meeting minutes, school board meeting minutes, and Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

4.研究成果

最大の研究成果は、日本を事例とした研究を、海外ジャーナルに国際共著論文として掲載されたことである。これは従来の日本の教育行政学では必ずしも十分に展開されてこなかった研究成果であり、今後の若手研究者のロールモデルとなりうる。この国際共著論文の具体的内容は、日本で1990年代以降行われた地方教育ガバナンス改革(地方分権、首長への権限付与)の帰結を、同様の改革が大都市を中心に同時期に行われたアメリカの研究成果(海外共同研究者)を参照しつつ、比較研究の方法論を用いて明らかにしたものである。

すなわち、首長が教育政策に関する権限を保持するようになったアメリカではドラスティックな教育改革が実行されるようになったのに対して、日本では穏健な教育改革が静かに進行しているという対照的な現象が観察された。たとえば、多くの地方政府では教育長の属性は改革前と変わっておらず、主として退職校長が教育長に任命されていた。このことからも明らかなようにたとえ改革を志向する首長が任命した教育長であっても、実際に行う教育改革はアメリカよりも穏健なものとなった。つまり、教育長は首長と教育分野のあいだを取り持つように行動することが明らかとなった。

この最大の要因は、アメリカでは一部の大都市で首長に教育分野の権限が与えられたのに対して、日本では全ての地方政府の首長に教育分野の権限が与えられたことであることを示した。

つまり、全国的にみれば、必ずしも教育改革を志向する首長ばかりではなかったり、改革志向の 首長であっても教育長の任命は過去の任命慣行から自由ではない。

表 教育長の属性

Job history	2003	2007	2011	2015	2019
Ex-teacher	66.7	68.3	69.8	70.4	74.6
Ex-department of education	73.0	78.0	78.7	80.2	82.0
Ex-government employee	32.5	31.8	32.2	30.8	27.9
Female	2.0	2.4	3.5	3.6	5.0
Age	63.6	63.2	63.4	63.7	64.1

Figures are percentages except for age (mean).

Source: Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology.

ただし、日本では教育長に公教育関係の経歴のない人材を登用するなどの動きが徐々に観察されるようになっており、ドラスティックな教育改革が拡がる可能性がある。他方、アメリカではドラスティックな教育改革により混乱が生じたため、現在ではやや穏健な教育改革が行われつつある。そのため、今後は両国の改革動向が近似する可能性があることも指摘した。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計28件(うち査読付論文 6件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 8件)

1.著者名 青木栄一	4.巻 ¹⁴
2.論文標題 ヒト教師が教壇に立たない学校は可能か? ロボット教師の養成に向けて	5 . 発行年 2023年
3.雑誌名 教育学年報	6 . 最初と最後の頁 169-182
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 青木栄一・王コウ森・藤井竜哉・神林寿幸・伊藤正次・河合晃一・北村亘・清水唯一朗・曽我謙悟・手塚 洋輔・村上裕一	4 .巻 71(2)
2.論文標題 2022年国家公務員ワークライフバランス調査基礎集計	5 . 発行年 2023年
3.雑誌名 東北大学大学院教育学研究科研究年報	6.最初と最後の頁 107-126
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著
1 . 著者名 堀大介・青木栄一・神林寿幸・アンドレア クリスティーナ・シルビア・高橋司・白木 渚・池田朝彦・池 田有・道喜将太郎・大井雄一・松崎一葉・笹原信一朗	4.巻 68(6)
2 . 論文標題 公立小学校教員の不眠症に関する業務時間分析 公立小学校・中学校等教員勤務実態調査研究より	5 . 発行年 2021年
3.雑誌名 厚生の指標	6 . 最初と最後の頁 14-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
. ##4	. 24
1.著者名 青木栄一	4.巻 12
2.論文標題 官僚制と社会の関係からみた文部科学省 資金の流れを追うには制約が強い日本での国家研究	5 . 発行年 2021年
3.雑誌名 教育学年報	6 . 最初と最後の頁 5-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著

1.著者名	4 . 巻
青木栄一	49
2.論文標題	5.発行年
政策立案・決定の省庁間関係は政策実施にどう影響するか 中央教育行政学のススメ	2023年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
	241-245
日本教育行政学会年報	241-245
<u> </u>	本誌の左仰
	査読の有無
し なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	-
1.著者名	4 . 巻
青木栄一	17(1)
151/81	',
	5.発行年
文部科学省の教育ビジョンを読み解く 学制150年、現代の教育改革はどこへ向かうか	2023年
大型パイナ目が状月にノコノで成が解し、子剛100千、坂100次月以半はCC17円がブル	2023+
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
金沢星稜大学 人間科学研究	1-9
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	-
·	
1. 著者名	4 . 巻
Aoki Eiichi、Henig Jeffrey R.	124
ASIC ETTORIC HORING COTTING IC.	·-·
	5.発行年
Mayoral Control and School Superintendents: Lessons from Japan	2022年
mayorar control and school superintendents. Lessons from Japan	2022#
2 145+47	て 見知に見後の百
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
Teachers College Record: The Voice of Scholarship in Education	175 ~ 198
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
10.1177/01614681221134761	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	該当する
1 . 著者名	4 . 巻
	640
HIVE	""
	5.発行年
大学ファンドを生み出した一と五の駆動力	2022年
2 ht÷t-⊄	(見知と見後の方
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
IDE	50 ~ 55
	* * * * * # # # # # # # # # # # # # #
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
1	I I
 オープンアクセス	国際共著
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著

1.著者名	4 . 巻
青木栄一・伊藤愛莉・佐久間邦友	22
2.論文標題	5.発行年
2 · 調文係題 学習指導要領の改訂過程と教育課程課長 2008年2017年告示を中心に	2022年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
3・####ロ	
元	115 ~ 125
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	 査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国际共者 -
3 7777 EXC 0 CV-0 (& A.C. C C O 1/2 C O O)	I
1.著者名	4 . 巻
鹿毛利枝子・北村亘・青木栄一・砂原庸介	683
2.論文標題	5 . 発行年
座談会 『現代官僚制の解剖』刊行に寄せて 官僚について何がわかり何がわからなかったのか	2022年
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
書斎の窓	4 ~ 28
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	-
4 ***	4 3/4
1 . 著者名	4 . 巻
髙橋哲・宇野由紀子・小長井晶子・坂野愛実・松田香南・青木栄一	13
2. 論文標題	5.発行年
座談会 若手研究者が読んだ『教育学年報――号 教育研究の新章』 教育行政学・教育法学	2022年
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
教育学年報	283 ~ 317
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1 英名夕	4 . 巻
1.著者名 青木栄一・王コウ森・神林寿幸・伊藤正次・河合晃一・北村亘・清水唯一朗・曽我謙悟・手塚洋輔・村上 裕一	4 . 중 71(1)
2.論文標題	5 . 発行年
2021年国家公務員ワークライフバランス調査基礎集計	2022年
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
東北大学大学院教育学研究科研究年報	171 ~ 190
担動会立のDOL / ごごカルナブご - カト強リフト	本芸の左無
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	l l

1 . 著者名 青木栄一・松本美奈	4.巻 509
2.論文標題 異見交論(第13回)東北大学教授 青木栄一氏 「世界に伍する大学」自立・自律を求めて	5.発行年 2021年
3.雑誌名 文部科学教育通信	6.最初と最後の頁 4-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	 査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 赤石浩一・青木栄一・松本美奈	4.巻 514
2.論文標題 みんなで異見交論(第5回)Webセミナー 「世界に伍する大学」とは?(1)	5.発行年 2021年
3.雑誌名 文部科学教育通信	6 . 最初と最後の頁 4-9
掲載論文のDOI (デジタルオプジェクト識別子) なし	 査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 赤石浩一・青木栄一・松本美奈	4.巻 515
2.論文標題 みんなで異見交論(第5回)Webセミナー 「世界に伍する大学」とは?(2)	5 . 発行年 2021年
3.雑誌名 文部科学教育通信	6 . 最初と最後の頁 4-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1 . 著者名 青木栄一	4.巻 36
2.論文標題 都市自治体における首長と教育委員会の連携による教育の可能性について	5 . 発行年 2021年
3.雑誌名 都市とガパナンス	6 . 最初と最後の頁 58-64
掲載論文のDOI (デジタルオプジェクト識別子) なし	 査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著

1.著者名	4 . 巻
青木栄一・神林寿幸	70(1)
2.論文標題	5 . 発行年
コロナ禍における教職員業務とこれからの学校マネジメント	2022年
コロノ 1時にのけ を状 戦 只来4万 ここ 1 0万・2 07 千1% ミヤン クノー	2022 1
3.雑誌名	6 早知と早後の百
	6.最初と最後の頁
教育と医学	20-27
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
	All .
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	自
オープンデクセスにはない、又はオープンデクセスが凶難	-

1.著者名	4 . 巻
青木栄一	6
2 . 論文標題	5 . 発行年
~・	2022年
ノ1 ヘーロノ 「	2022 *
2 1862+ 47	て 目知に目後の苦
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
Educasphere	16-17
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
	<i>₩</i> 2
オープンアクセス	国際共著
	四际共 有
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1.著者名	4 . 巻
Hori, D., Sasahara, S., Oi, Y., Doki, S., Andrea, CS., Takahashi, T., Shiraki, N., Ikeda, T.,	75
Ikeda, Y., Kambayashi, T., Aoki, E., & Matsuzaki, I.	
2.論文標題	5 . 発行年
Relationships between insomnia, long working hours, and long commuting time among public school	2020年
	20204
teachers in Japan: A nationwide cross-sectional diary study	C = 171 = 14 o =
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
Sleep Medicine	62-72
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
10.1016/j.sleep.2019.09.017	有
	.,
オープンアクセス	国際共著
	四欧八旬
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1.著者名	4 . 巻
青木栄一	3月号
2 A	5 . 発行年
1. 人,論又標證	
2.論文標題 副校長・教頭から始める学校の働き方改革 陳上日始め上	2020年
2. 論文標題 副校長・教頭から始める学校の働き方改革 隗より始めよ	2020年
副校長・教頭から始める学校の働き方改革 隗より始めよ	•
副校長・教頭から始める学校の働き方改革 隗より始めよ 3.雑誌名	6.最初と最後の頁
副校長・教頭から始める学校の働き方改革 隗より始めよ	•
副校長・教頭から始める学校の働き方改革 隗より始めよ 3.雑誌名	6.最初と最後の頁
副校長・教頭から始める学校の働き方改革 隗より始めよ 3.雑誌名 学校運営	6.最初と最後の頁
副校長・教頭から始める学校の働き方改革 隗より始めよ 3.雑誌名	6.最初と最後の頁
副校長・教頭から始める学校の働き方改革 隗より始めよ 3.雑誌名 学校運営 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	6 . 最初と最後の頁 12-14 査読の有無
副校長・教頭から始める学校の働き方改革 隗より始めよ 3.雑誌名 学校運営	6.最初と最後の頁 12-14
副校長・教頭から始める学校の働き方改革 隗より始めよ 3.雑誌名 学校運営 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	6.最初と最後の頁 12-14 査読の有無 無
副校長・教頭から始める学校の働き方改革 隗より始めよ 3.雑誌名 学校運営 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス	6 . 最初と最後の頁 12-14 査読の有無
副校長・教頭から始める学校の働き方改革 隗より始めよ 3.雑誌名 学校運営 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	6.最初と最後の頁 12-14 査読の有無 無

古木米	青木栄一12月号2.論文標題 人生百年時代を生きる次世代に初等中等教育は何ができるか5.発行年 2019年3.雑誌名 日本教育6.最初と最後の頁 16-19掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし査読の有無 無オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難国際共著 -1.著者名 青木栄一4.巻 262.論文標題5.発行年	
2. 論文標題	2.論文標題 人生百年時代を生きる次世代に初等中等教育は何ができるか 5.発行年 2019年 3.雑誌名 日本教育 6.最初と最後の頁 16-19 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし 査読の有無 無 オープンアクセス 国際共著 1.著者名 青木栄一 4.巻 26 2.論文標題 5.発行年	
人生毎年時代を生きる次世代に初等中等教育は何ができるか 2019年 3. 納益経名 日本教育 6・最初と最後の頁 16・19 オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 国際共著 ・ 1. 著者名 青木米一 4・巻 2019年 3. 熱話名 教育制度学研究(日本教育制度学会) 6・最初と最後の頁 1・19 財務額度学研究(日本教育制度学会) 6・最初と最後の頁 1・19 1. 著者名 機会報明・青木朱一 4・巻 67(2) 2. 論文標題 報題を行動の首長調査データと制度修行後の教育委員会制重の比較による新教育委員会制度の運用実態 日本教育新聞社・東北大学調査と次部科学省調査の二次分析 取した大学大学院教育学研究科研究年報 4・巻 6・最初と最後の頁 137・162 掲載論文の001(デジタルオプジェクト観別子) なし 重読の有無 無 オープンアクセス オープンアクセス 重読の有無 無 1. 養者名 青木条 カープンアクセス 4・巻 86(2) 2. 論文程題 教育学研究(日本教育学会) 4・巻 86(2) 3. N試経 教育学研究(日本教育学会) 5・教行年 2019年 3. N試経 教育学研究(日本教育学会) 6・最初と最後の頁 41・51 4. 美 6に最初と最後の頁 41・51 6・最初と最後の頁 41・51 4 ・養 6に最初と最後の頁 41・51 6・最初と最後の頁 41・51 4 ・養 6に見がなどとりけになった Educationとの間 社会科学に貢献するために必要なこと 6・最初と最後の頁 41・51 オープンアクセス 1・最初の名様 6・最初と最後の頁 41・51 オープンアクセス 1・最初の名様 6・最初と最後の頁 41・51 オープンアクセス 1 直接の有無 6・最初の名様 6・最初と最後の頁 41・51 オープンアクセス 1 直接の有無 6・最初の名様 6・最初の名様 7・第2000 オープンアクセス 1 直接の有無 6・最初の名様 7・第2000 オープンアクセス 1 直接の有無 6・最初の名様 7・第2000 本の名様 7・第2000 1 日本教育学研究 (日本教育学研究 (日本教育学学) 本の名様 7・第2000<	人生百年時代を生きる次世代に初等中等教育は何ができるか2019年3.雑誌名 日本教育6.最初と最後の頁 16-19掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし査読の有無 無オープンアクセス国際共著1.著者名 青木栄一4.巻 262.論文標題5.発行年	
人生毎年時代を生きる次世代に初等中等教育は何ができるか 2019年 3. 納益経名 日本教育 6・最初と最後の頁 16・19 オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 国際共著 ・ 1. 著者名 青木米一 4・巻 2019年 3. 熱話名 教育制度学研究(日本教育制度学会) 6・最初と最後の頁 1・19 財務額度学研究(日本教育制度学会) 6・最初と最後の頁 1・19 1. 著者名 機会報明・青木朱一 4・巻 67(2) 2. 論文標題 報題を行動の首長調査データと制度修行後の教育委員会制重の比較による新教育委員会制度の運用実態 日本教育新聞社・東北大学調査と次部科学省調査の二次分析 取した大学大学院教育学研究科研究年報 4・巻 6・最初と最後の頁 137・162 掲載論文の001(デジタルオプジェクト観別子) なし 重読の有無 無 オープンアクセス オープンアクセス 重読の有無 無 1. 養者名 青木条 カープンアクセス 4・巻 86(2) 2. 論文程題 教育学研究(日本教育学会) 4・巻 86(2) 3. N試経 教育学研究(日本教育学会) 5・教行年 2019年 3. N試経 教育学研究(日本教育学会) 6・最初と最後の頁 41・51 4. 美 6に最初と最後の頁 41・51 6・最初と最後の頁 41・51 4 ・養 6に最初と最後の頁 41・51 6・最初と最後の頁 41・51 4 ・養 6に見がなどとりけになった Educationとの間 社会科学に貢献するために必要なこと 6・最初と最後の頁 41・51 オープンアクセス 1・最初の名様 6・最初と最後の頁 41・51 オープンアクセス 1・最初の名様 6・最初と最後の頁 41・51 オープンアクセス 1 直接の有無 6・最初の名様 6・最初と最後の頁 41・51 オープンアクセス 1 直接の有無 6・最初の名様 6・最初の名様 7・第2000 オープンアクセス 1 直接の有無 6・最初の名様 7・第2000 オープンアクセス 1 直接の有無 6・最初の名様 7・第2000 本の名様 7・第2000 1 日本教育学研究 (日本教育学研究 (日本教育学学) 本の名様 7・第2000<	人生百年時代を生きる次世代に初等中等教育は何ができるか2019年3.雑誌名 日本教育6.最初と最後の頁 16-19掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし査読の有無 無オープンアクセス国際共著1.著者名 青木栄一4.巻 262.論文標題5.発行年	
人生毎年時代を生きる次世代に初等中等教育は何ができるか 2019年 3. 納益経名 日本教育 6・最初と最後の頁 16・19 オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 国際共著 ・ 1. 著者名 青木米一 4・巻 2019年 3. 熱話名 教育制度学研究(日本教育制度学会) 6・最初と最後の頁 1・19 財務額度学研究(日本教育制度学会) 6・最初と最後の頁 1・19 1. 著者名 機会報明・青木朱一 4・巻 67(2) 2. 論文標題 報題を行動の首長調査データと制度修行後の教育委員会制重の比較による新教育委員会制度の運用実態 日本教育新聞社・東北大学調査と次部科学省調査の二次分析 取した大学大学院教育学研究科研究年報 4・巻 6・最初と最後の頁 137・162 掲載論文の001(デジタルオプジェクト観別子) なし 重読の有無 無 オープンアクセス オープンアクセス 重読の有無 無 1. 養者名 青木条 カープンアクセス 4・巻 86(2) 2. 論文程題 教育学研究(日本教育学会) 4・巻 86(2) 3. N試経 教育学研究(日本教育学会) 5・教行年 2019年 3. N試経 教育学研究(日本教育学会) 6・最初と最後の頁 41・51 4. 美 6に最初と最後の頁 41・51 6・最初と最後の頁 41・51 4 ・養 6に最初と最後の頁 41・51 6・最初と最後の頁 41・51 4 ・養 6に見がなどとりけになった Educationとの間 社会科学に貢献するために必要なこと 6・最初と最後の頁 41・51 オープンアクセス 1・最初の名様 6・最初と最後の頁 41・51 オープンアクセス 1・最初の名様 6・最初と最後の頁 41・51 オープンアクセス 1 直接の有無 6・最初の名様 6・最初と最後の頁 41・51 オープンアクセス 1 直接の有無 6・最初の名様 6・最初の名様 7・第2000 オープンアクセス 1 直接の有無 6・最初の名様 7・第2000 オープンアクセス 1 直接の有無 6・最初の名様 7・第2000 本の名様 7・第2000 1 日本教育学研究 (日本教育学研究 (日本教育学学) 本の名様 7・第2000<	人生百年時代を生きる次世代に初等中等教育は何ができるか2019年3.雑誌名 日本教育6.最初と最後の頁 16-19掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし査読の有無 無オープンアクセス国際共著1.著者名 青木栄一4.巻 262.論文標題5.発行年	
3 ・	3.雑誌名 6.最初と最後の頁 16-19 掲載論文のDOI (デジタルオプジェクト識別子) なし 査読の有無 無 オープンアクセス 国際共著 - 1.著者名 青木栄一 4.巻 26 2.論文標題 5.発行年	
日本教育 16-19	日本教育 16-19 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 査読の有無 なし 無 オープンアクセス 国際共著 1.著者名 4.巻 青木栄一 2.論文標題 5.発行年	
日本教育 16-19	日本教育 16-19 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 査読の有無 なし 無 オープンアクセス 国際共著 1.著者名 4.巻 青木栄一 2.論文標題 5.発行年	
据報論文の001(デジタルオブジェクト護別子)	掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子)	
なし 無	なし 無 オープンアクセス 国際共著 1 . 著者名 青木栄一 4 . 巻 26 2 . 論文標題 5 . 発行年	
なし 無	なし 無 オープンアクセス 国際共著 1 . 著者名 青木栄一 4 . 巻 26 2 . 論文標題 5 . 発行年	
なし 無	なし 無 オープンアクセス 国際共著 1 . 著者名 青木栄一 4 . 巻 26 2 . 論文標題 5 . 発行年	
なし 無	なし 無 オープンアクセス 国際共著 1 . 著者名 青木栄一 4 . 巻 26 2 . 論文標題 5 . 発行年	
1	オープンアクセス 国際共著 1 . 著者名 青木栄一 4 . 巻 26 2 . 論文標題 5 . 発行年	
1 著名名 古木平	オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 - 1 . 著者名 青木栄一 4 . 巻 26 2 . 論文標題 5 . 発行年	
1 著名名 古木平	オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 - 1 . 著者名 青木栄一 4 . 巻 26 2 . 論文標題 5 . 発行年	
1 ・ 著名名 青木栄一 2 ・	1.著者名 4.巻 青木栄一 26 2.論文標題 5.発行年	
青木栄一	青木栄一 26 2 . 論文標題 5 . 発行年	
青木栄一	青木栄一 26 2 . 論文標題 5 . 発行年	
青木栄一	青木栄一 26 2 . 論文標題 5 . 発行年	ļ
2 - 論文標題 増和忌避社会における政治主導教育改革の帰結	2 . 論文標題 5 . 発行年	
#税忌避社会における政治主導教育改革の帰結 3 . 雑誌名 教育制度学研究(日本教育制度学会) 指載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 苦者名 廃谷費明・青木栄一 2 . 論文標題 制度移行前の首長調査データと制度移行後の教育委員会調査の比較による新教育委員会制度の運用実態 日本教育制配社・東北大学調査と文部科学省調査の二次分析 3 . 雅誌名 東北大学大学院教育学研究科研究年報 「37-162 振載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし 本ープンアクセス 「1 . 著者名 青木栄一 2 . 論文標題 表記の有無 無 オープンアクセス 国際共著 ・ 1 . 著者名 青木栄一 2 . 論文標題 表記の有無 無 オープンアクセス 国際共著 ・ 2 . 一巻 86(2) 3 . 雑誌名 教育行政学とPolitics of Educationとの間 社会科学に貢献するために必要なこと 3 . 雑誌名 教育学研究(日本教育学会) 指載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし 「3 . 雑誌名 教育学研究(日本教育学会) 指載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし 「5 . 発行年 2019年 21 . 養者名 青木栄一 3 . 雑誌名 教育行政学とPolitics of Educationとの間 社会科学に貢献するために必要なこと 3 . 雑誌名 教育学研究(日本教育学会) 「5 . 発行年 2019年 21 . 養養の育 41 . 巻 86(2) 4 . 巻 86(2) 5 . 発行年 2019年 3 . 雑誌名 教育学研究(日本教育学会) 「5 . 発行年 2019年 2019年 3 . 雑誌名		
#税忌避社会における政治主導教育改革の帰結 3 . 雑誌名 教育制度学研究(日本教育制度学会) 指載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 苦者名 廃谷費明・青木栄一 2 . 論文標題 制度移行前の首長調査データと制度移行後の教育委員会調査の比較による新教育委員会制度の運用実態 日本教育制配社・東北大学調査と文部科学省調査の二次分析 3 . 雅誌名 東北大学大学院教育学研究科研究年報 「37-162 振載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし 本ープンアクセス 「1 . 著者名 青木栄一 2 . 論文標題 表記の有無 無 オープンアクセス 国際共著 ・ 1 . 著者名 青木栄一 2 . 論文標題 表記の有無 無 オープンアクセス 国際共著 ・ 2 . 一巻 86(2) 3 . 雑誌名 教育行政学とPolitics of Educationとの間 社会科学に貢献するために必要なこと 3 . 雑誌名 教育学研究(日本教育学会) 指載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし 「3 . 雑誌名 教育学研究(日本教育学会) 指載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし 「5 . 発行年 2019年 21 . 養者名 青木栄一 3 . 雑誌名 教育行政学とPolitics of Educationとの間 社会科学に貢献するために必要なこと 3 . 雑誌名 教育学研究(日本教育学会) 「5 . 発行年 2019年 21 . 養養の育 41 . 巻 86(2) 4 . 巻 86(2) 5 . 発行年 2019年 3 . 雑誌名 教育学研究(日本教育学会) 「5 . 発行年 2019年 2019年 3 . 雑誌名		
3 . 雑誌名 教育制度学研究(日本教育制度学会)	増税忌避社会における政治主導教育改革の帰結 2019年	
3 . 雑誌名 教育制度学研究(日本教育制度学会)		
教育制度学研究(日本教育制度学会) 1-19 温読の有照 無		
教育制度学研究(日本教育制度学会) 1-19 温読の有照 無	3 雑誌名 ら 島知と島後の百	
掲載論文の201(デジタルオブジェクト識別子)		
# オープンアクセス	掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 査読の有無	
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 - 1 . 著者名 展合資明・青木栄一 4 . 巻 67(2)		
オーブンアクセスではない、又はオーブンアクセスが困難		
オーブンアクセスではない、又はオーブンアクセスが困難	ナープンフクセフ	
1 . 著者名		
廣谷貴明・青木栄一 67(2) 2 . 論文標題 制度移行前の首長調査データと制度移行後の教育委員会調査の比較による新教育委員会制度の運用実態 日本教育新聞社・東北大学調査と文部科学省調査の二次分析 5 . 発行年 2019年 3 . 雑誌名 東北大学大学院教育学研究科研究年報 6 . 最初と最後の頁 137-162 掲載論文のD01 (デジタルオブジェクト識別子) なし 査読の有無 無 オープンアクセス 表ープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 国際共著 86(2) 2 . 論文標題 教育行政学とPolitics of Educationとの間 社会科学に貢献するために必要なこと 5 . 発行年 2019年 3 . 雑誌名 教育学研究(日本教育学会) 6 . 最初と最後の頁 41-51 掲載論文のD01 (デジタルオブジェクト識別子) なし 査読の有無 41-51 オープンアクセス 国際共著	オーフンアクセスではない、又はオーフンアクセスが困難 -	
廣谷貴明・青木栄一 67(2) 2 . 論文標題 制度移行前の首長調査データと制度移行後の教育委員会調査の比較による新教育委員会制度の運用実態 日本教育新聞社・東北大学調査と文部科学省調査の二次分析 5 . 発行年 2019年 3 . 雑誌名 東北大学大学院教育学研究科研究年報 6 . 最初と最後の頁 137-162 掲載論文のD01 (デジタルオブジェクト識別子) なし 査読の有無 無 オープンアクセス 表ープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 国際共著 86(2) 2 . 論文標題 教育行政学とPolitics of Educationとの間 社会科学に貢献するために必要なこと 5 . 発行年 2019年 3 . 雑誌名 教育学研究(日本教育学会) 6 . 最初と最後の頁 41-51 掲載論文のD01 (デジタルオブジェクト識別子) なし 査読の有無 41-51 オープンアクセス 国際共著		
廣谷貴明・青木栄一 67(2) 2 . 論文標題 制度移行前の首長調査データと制度移行後の教育委員会調査の比較による新教育委員会制度の運用実態 日本教育新聞社・東北大学調査と文部科学省調査の二次分析 5 . 発行年 2019年 3 . 雑誌名 東北大学大学院教育学研究科研究年報 6 . 最初と最後の頁 137-162 掲載論文のD01 (デジタルオブジェクト識別子) なし 査読の有無 無 オープンアクセス 表ープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 国際共著 86(2) 2 . 論文標題 教育行政学とPolitics of Educationとの間 社会科学に貢献するために必要なこと 5 . 発行年 2019年 3 . 雑誌名 教育学研究(日本教育学会) 6 . 最初と最後の頁 41-51 掲載論文のD01 (デジタルオブジェクト識別子) なし 査読の有無 41-51 オープンアクセス 国際共著	1 . 著者名 4 . 巻	
2 . 論文標題 制度移行前の首長調査データと制度移行後の教育委員会調査の比較による新教育委員会制度の運用実態 日本教育新聞社・東北大学調査と文部科学省調査の二次分析		
制度移行前の首長調査データと制度移行後の教育委員会調査の比較による新教育委員会制度の運用実態 日本教育新聞社・東北大学調査と文部科学省調査の二次分析 6.最初と最後の頁 137-162		
制度移行前の首長調査データと制度移行後の教育委員会調査の比較による新教育委員会制度の運用実態 日本教育新聞社・東北大学調査と文部科学省調査の二次分析 6.最初と最後の頁 137-162	- 7X.2= be	
日本教育新聞社・東北大学調査と文部科学省調査の二次分析 3 . 雑誌名 東北大学大学院教育学研究科研究年報 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オーブンアクセスではない、又はオーブンアクセスが困難 1 . 著者名 青木栄一 教育行政学とPolitics of Educationとの間 社会科学に貢献するために必要なこと 3 . 雑誌名 教育学研究(日本教育学会) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オーブンアクセス 国際共著 5 . 発行年 2019年 3 . 雑誌名 教育学研究(日本教育学会) 「最初と最後の頁 41-51 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オーブンアクセス 国際共著		
3 . 雑誌名 東北大学大学院教育学研究科研究年報 6 . 最初と最後の頁 137-162 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし 査読の有無 無 オープンアクセス 国際共著 1 . 著者名 青木栄一 4 . 巻 86(2) 2 . 論文標題 教育行政学とPolitics of Educationとの間 社会科学に貢献するために必要なこと 5 . 発行年 2019年 3 . 雑誌名 教育学研究(日本教育学会) 6 . 最初と最後の頁 41-51 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし 査読の有無 有 オープンアクセス 国際共著		
3 . 雑誌名 東北大学大学院教育学研究科研究年報 6 . 最初と最後の頁 137-162 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし 査読の有無 無 オープンアクセス 国際共著 1 . 著者名 青木栄一 4 . 巻 86(2) 2 . 論文標題 教育行政学とPolitics of Educationとの間 社会科学に貢献するために必要なこと 5 . 発行年 2019年 3 . 雑誌名 教育学研究(日本教育学会) 6 . 最初と最後の頁 41-51 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし 査読の有無 有 オープンアクセス 国際共著	日本教育新聞社・東北大学調査と文部科学省調査の二次分析	
東北大学大学院教育学研究科研究年報 137-162 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし 査読の有無 無 オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 国際共著 - 1.著者名 青木栄一 4.巻 86(2) 2.論文標題 教育行政学とPolitics of Educationとの間 社会科学に貢献するために必要なこと 5.発行年 2019年 3.雑誌名 教育学研究(日本教育学会) 6.最初と最後の頁 41-51 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし 査読の有無 有 オープンアクセス 国際共著		
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)		
無	ネ4Jハナハナルが4月ナWI ルイ+W	
無		
無	In this is a second of the sec	
オープンアクセス	掲載論文のDOI(テジタルオフジェクト識別子)	
オープンアクセス	なし	
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 - 1 . 著者名 青木栄一 4 . 巻 86(2) 2 . 論文標題 教育行政学とPolitics of Educationとの間 社会科学に貢献するために必要なこと 5 . 発行年 2019年 3 . 雑誌名 教育学研究(日本教育学会) 6 . 最初と最後の頁 41-51 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし 査読の有無 有 オープンアクセス 国際共著	in the second se	
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 - 1 . 著者名 青木栄一 4 . 巻 86(2) 2 . 論文標題 教育行政学とPolitics of Educationとの間 社会科学に貢献するために必要なこと 5 . 発行年 2019年 3 . 雑誌名 教育学研究(日本教育学会) 6 . 最初と最後の頁 41-51 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし 査読の有無 有 オープンアクセス 国際共著	オープンアクヤス 国際土芸	
1 . 著者名 青木栄一 4 . 巻 86(2) 2 . 論文標題 教育行政学とPolitics of Educationとの間 社会科学に貢献するために必要なこと 5 . 発行年 2019年 3 . 雑誌名 教育学研究(日本教育学会) 6 . 最初と最後の頁 41-51 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし 査読の有無 有 オープンアクセス 国際共著		
青木栄一86(2)2.論文標題 教育行政学とPolitics of Educationとの間 社会科学に貢献するために必要なこと5.発行年 2019年3.雑誌名 教育学研究(日本教育学会)6.最初と最後の頁 41-51掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし査読の有無 有オープンアクセス国際共著	オーノファン に入りはない、 又はオーノファン セスか 四難 -	
青木栄一86(2)2.論文標題 教育行政学とPolitics of Educationとの間 社会科学に貢献するために必要なこと5.発行年 2019年3.雑誌名 教育学研究(日本教育学会)6.最初と最後の頁 41-51掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし査読の有無 有オープンアクセス国際共著		
青木栄一86(2)2.論文標題 教育行政学とPolitics of Educationとの間 社会科学に貢献するために必要なこと5.発行年 2019年3.雑誌名 教育学研究(日本教育学会)6.最初と最後の頁 41-51掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし査読の有無 有オープンアクセス国際共著	1 . 著者名	
2.論文標題 教育行政学とPolitics of Educationとの間 社会科学に貢献するために必要なこと 5.発行年 2019年 3.雑誌名 教育学研究(日本教育学会) 6.最初と最後の頁 41-51 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし 査読の有無 有 オープンアクセス 国際共著		
教育行政学とPolitics of Educationとの間 社会科学に貢献するために必要なこと2019年3.雑誌名 教育学研究(日本教育学会)6.最初と最後の頁 41-51掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし査読の有無 有オープンアクセス国際共著	12	
教育行政学とPolitics of Educationとの間 社会科学に貢献するために必要なこと2019年3.雑誌名 教育学研究(日本教育学会)6.最初と最後の頁 41-51掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし査読の有無 有オープンアクセス国際共著	2 检查师语	
3.雑誌名 教育学研究(日本教育学会) 6.最初と最後の頁 41-51 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし 査読の有無 有 オープンアクセス 国際共著		
教育学研究(日本教育学会)41-51掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし査読の有無 有オープンアクセス国際共著	教育行政字とPolitics of Educationとの間 社会科字に真献するために必要なこと 2019年	
教育学研究(日本教育学会)41-51掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし査読の有無 有オープンアクセス国際共著		
教育学研究(日本教育学会)41-51掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし査読の有無 有オープンアクセス国際共著	3.雑誌名 6.最初と最後の頁	. 7
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 査読の有無 なし 有 国際共著		
なし 有 オープンアクセス 国際共著	71.01	
なし 有 オープンアクセス 国際共著		
なし 有 オープンアクセス 国際共著		
オープンアクセス 国際共著	担動会会のDOL/ごバクリナブバークし強回フト	,
		ŀ
	なし	
つ フファク C C C C G G V V 、 入 G O ・ フ フ) ク C A D 四 乗 -	なし 有 オープンアクセス 国際共著	

1.著者名	4 . 巻
伊藤愛莉・青木栄一	68(1)
N WASHING BELLAND	·-(·)
2.論文標題	5 . 発行年
はせ浩オフィシャルブログ『はせ日記』を用いた馳浩文部科学大臣の行動分析 2015年10月7日から2016年	2019年
8月3日の対官僚接触853事例を中心に	2010
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
東北大学大学院教育学研究科研究年報	17-39
NC407(1) (1) MINGLINIZE TAX	00
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
4 0	A11
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1	4 *
1 . 著者名	4 . 巻
北村亘・曽我謙悟・伊藤正次・青木栄一・柳至・本田哲也	69(6)
2. 经仓债的	c
2.論文標題	5 . 発行年
2019年官僚意識調査基礎集計	2020年
2 hF±1-d7	6 目知に目後の五
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
阪大法学	1590-1564
	+++ - + m
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
	////
+ 1,7567	国際共享
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
	<u> </u>
1	4 **
1.著者名	4 . 巻
青木栄一	560
2 - 全个 大西西	F 整仁左
2.論文標題	5 . 発行年
学校組織運営体制のあり方は	2019年
	•
つ 歴社タ	6 早知と早後の百
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
教職研修	28-29

掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
	777
	□ nhy ↓↓ →→
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
The state of the s	
1.著者名	4 . 巻
青木栄一	9月号
BANK	
A.) 1707	_ = = = = = = = = = = = = = = = = = = =
2 . 論文標題	5 . 発行年
政治主導教育改革の背景を読み解く	2019年
がは上せならい手がらなった。	2010
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
月刊高校教育	86-87
(1) 131-21-22-C	33 01
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	無
なし	無
+	
オープンアクセス	国際共著
	国際共者
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共者 -

〔学会発表〕 計18件(うち招待講演 13件/うち国際学会 0件)
1. 発表者名
青木栄一
2 . 発表標題
対象 対象 対象 対象 対象 対象 対象 対象
3.学会等名
日本高等教育学会第26回大会
4.発表年
2023年
1.発表者名 Aoki,E
2.発表標題
Toward to Renaissance of Japanese University: Policy Process of Ten Trillion Yen Fund and New Goa
3.学会等名
Taiwan-Japan Joint Seminar for Education Policy Research, National Taiwan Normal University, Taipei, Taiwan(招待講演)
4.発表年
2023年
1.発表者名
Aoki, E
2 . 発表標題
Toward to Renaissance of Japanese University: Policy Process of Ten Trillion Yen Fund and New Goa
3.学会等名 Symposium: Designing a Japanese University for the Globalizing Century, International Research Center for Japanese Studies,
Kyoto, Japan
4. 発表年
2023年
1 . 発表者名
Aoki, Eiichi
2.発表標題
The Impact of Nationwide Reform of Education Governance: Case of Japan
2
3.学会等名 National Taiwan Normal University(招待講演)
4 . 発表年
2023年

a Nitara
1.発表者名
青木栄一
2.発表標題
社会構造変革下の日本の教育・人づくりと地方財政 政府間教育財政の頑健性と脆弱性
3.学会等名
社会構造変革下における地方財政を考えるフォーラムシリーズ(第4回)(招待講演)
4 . 発表年
2023年
1. 発表者名
青木栄一
2 . 発表標題
教員の働き方改革から見る部活動地域移行
3 . 子云寺石 第16回全国スポーツクラブ会議2022 in かながわ(招待講演)
第10凹王国スホーソケブノ云哉2022 Ⅲ かなかわ(指付調典)
4.発表年
2023年
20234
1.発表者名
月 小本
社会構造変革下の日本の教育・人づくりと地方財政 政府間教育財政の頑健性と脆弱性
3.学会等名
JFM・GRIPS連携プロジェクト(招待講演)
4 . 発表年
2022年
1.発表者名
青木栄一
2 . 発表標題
文部科学省の教育ビジョンを読み解く 学制150年、現代の教育改革はどこへ向かうか
3.学会等名
金沢星稜大学学会(招待講演)
业/// 生1g// ナナム(1g 1g 1g 1g 1g 1g 1g 1g
4.発表年
2022年
LVLL

1 . 発表者名 青木栄一
2 . 発表標題 教育政策過程における文部科学省の役割
3.学会等名 比較教育社会史研究会(招待講演)
4 . 発表年
2022年
1.発表者名 青木栄一
2.発表標題 戦後日本の学校教育にみる二つの近代化 「パンよりも自由を」の民主化が圧殺した合理化
3. 字云寺石 サントリー文化財団助成リベラルモダニズム研究会
4.発表年
2022年
1.発表者名
青木栄一
2. 水土体内
2.発表標題 自著紹介
 3.学会等名 日本大学文理学部(招待講演)
□ 1 / 2 2 / 2 2 元 → 1 BC 〈 1 BE 1 / 1 BE 2 /
4 . 発表年 2022年
1 . 発表者名 青木栄一
2.発表標題 教育行政学を論点嗜好から命題志向へ転換させるには 乗るべき巨人の肩探しへの道程
3.学会等名 日本教育行政学会(招待講演)
4.発表年 2021年

1 . 発表者名
神林寿幸・廣谷貴明・青木栄一
2 . 発表標題
COVID-19感染拡大を受けた公立学校の臨時休業と再開に向けた地方自治体の動き 都道府県・市区町村悉皆調査の集計報告
3.学会等名
日本教育経営学会新型コロナウイルス感染症対策に伴う教育経営課題に関する特別委員会(招待講演)
4 Natr
4 . 発表年
2021年
1.発表者名
青木栄一
2 . 発表標題
自著紹介
3.学会等名
日本高等教育学会(招待講演)
日本同立大月丁ム(1月17時代)
4.発表年
2021年
1.発表者名
廣谷貴明・神林寿幸・青木栄一
2 . 発表標題
COVID-19感染拡大に伴う臨時休業に関する地方自治体の意思決定の実態
3.学会等名
3. チムサロ 日本教育経営学会新型コロナウイルス感染症対策に伴う教育経営課題に関する特別委員会(招待講演)
ロ平秋日社ロナ玄列呈コロノブコルヘ窓木加刈界に計プ教目経旨詠起に関する付別安見云(指付講典)
4 DEF
4 . 発表年
2021年
1.発表者名
青木栄一
2 . 発表標題
自著『文部科学省』を語る 応用問題としての大学ファンド、こども庁を見据えて
3.学会等名
3 . 子云寺石 国際日本文化研究センター「日本型教育の文明史的位相」研究会(招待講演)
国际ロヤスに 別 九ピンノ ロヤ主教育の文明文的区域に行う例元云(1015時度)
4.発表年
4.発表年
4.発表年

1.発表者名 廣谷貴明・青木栄一	
庚 廿貝咐・ 月 小木一	
2.発表標題	
総合教育会議運用に対する首長・議会の影響力	
3.学会等名 日本教育行政学会	
4 . 発表年 2020年	
1.発表者名	
廣谷貴明・青木栄一	
2.発表標題	
学校統廃合がもたらす地方自治体の教育政策変容	
2	
3.学会等名 日本教育経営学会第59回大会	
4 . 発表年	
2019年	
〔図書〕 計14件 1 . 著者名	4.発行年
スポート	2022年
	5 . 総ページ数 344
山 山	344
3 . 書名	
情報技術・AIと教育(教育学年報13)	
□ 1 . 著者名 佐久間亜紀・石井英真・丸山英樹・青木栄一・仁平典宏・濱中淳子・下司晶	4 . 発行年 2023年
2.出版社	5.総ページ数
世織書房	440
3 . 書名	
公教育を問い直す (教育学年報 14)	
	J

1 . 著者名 青木栄一・川上泰彦	4 . 発行年 2023年
2 . 出版社 放送大学教育振興会	5.総ページ数 ²⁹⁴
3.書名 [改訂版]教育の行政・政治・経営	
1.著者名 青木栄一(編著)	4 . 発行年 2022年
2. 出版社 独立行政法人教職員支援機構	5.総ページ数 122
3.書名 学校管理職として知っておきたい教員の働き方思考(独立行政法人教職員支援機構 令和3年度 学校運営の 行動変容を促進する要因の解明に関する調査研究プロジェクト 報告書)	
1.著者名 青木栄一・丸山英樹・下司晶・濱中淳子・仁平典宏・石井英真	4 . 発行年 2021年
2.出版社 世織書房	5.総ページ数 317
3.書名 国家(教育学年報12)	
1 . 著者名 北村 亘	4 . 発行年 2022年
2.出版社 有斐閣	5.総ページ数 ²⁴⁰
3 . 書名 現代官僚制の解剖	

	T
1 . 著者名 五百旗頭 真、御厨 貴、飯尾 潤、ひょうご震災記念21世紀研究機構	4 . 発行年 2021年
2.出版社 岩波書店	5 . 総ページ数 376
3.書名 総合検証 東日本大震災からの復興	
	_
1.著者名 青木 栄一	4 . 発行年 2021年
2.出版社中央公論新社	5 . 総ページ数 288
3.書名 文部科学省	
	_
1 . 著者名 Jeffrey R. Henig、青木 栄一	4 . 発行年 2021年
2.出版社 東信堂	5 . 総ページ数 ²⁸²
3.書名 アメリカ教育例外主義の終焉	
1.著者名 教育課題研究会	4 . 発行年 2020年
2.出版社 ぎょうせい	5 . 総ページ数 1951
3.書名 最新 教育課題解説ハンドブック 組織マネジメントから危機管理まで	

1.著者名	4 . 発行年
青木栄一	2019年
Particular Control of the Control of	20.0 (
a durat	F (4) -0 > *#L
2. 出版社	5.総ページ数
ミネルヴァ書房	256
3 . 書名	
教育制度を支える教育行政	
がは 1000 で 文化 の がは 1 1 M	
│ 1.著者名	4.発行年
下司晶・丸山英樹・青木栄一・濱中淳子・仁平典宏・石井英真・岩下誠	2019年
2.出版社	5.総ページ数
世織書房	468
3 . 書名	
教育研究の新章(教育学年報11)	
1 . 著者名	4.発行年
松田憲忠・三田妃路佳	2019年
2. 出版社	5.総ページ数
	246
	240
3. 書名	
対立軸でみる公共政策入門	
1 英老夕	A 赵仁左
1 . 著者名	4.発行年
青木栄一	2019年
2.出版社	5.総ページ数
東信堂	296
不旧土	200
2 34	
3 . 書名	
文部科学省の解剖	

〔産業財産権〕

〔その他〕

researchmap https://researchmap.jp/read0124718/			
ttps://researchmap.jp/read0124718/			

6.研究組織

6	.研究組織		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	ヘニグ ジェフリー	コロンビア大学・教育大学院・教授	
主たる消船外の主たる海外共同研究者	(Henig Jeffrey)		

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
その他の研究協力者	(Wang Li-yun)	国立台湾師範大学・教育學系暨教育政策與行政研究 所・教授	
その他の研究協力者	謝 卓君 (Hsieh Chuo-Chun)	國立清華大學・教育與學習科技系・教授	

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計2件

国際研究集会	開催年
Taiwan-Japan Joint Seminar for Education Policy Research, National Taiwan Normal University, Taipei, Taiwan.	2023年 ~ 2023年

国際研究集会 The 2nd Japan-Taiwan Academic Networking	Event, Tohoku Univeisity, Japan	開催年 2024年~2024年
, ,		

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
アメリカ合衆国	Teachers College, Columbia University			
	National Tsing Hua University, Taiwan	National Taiwan Normal University		